

2023. 9. 7

密室協議許されない

武器輸出反対 国会周辺で抗議

武器輸出のルール見直しに関する自民、公明両党の実務者協議が6日に開かれたことを受けて、武器輸出に反対する抗議が国会周辺で行われました。

「武器取引反対ネットワーク」(NAJA-T)の杉原浩司氏は、一部の与党議員が非公明の場で議論を進めるのは「主権在民とは対極のやり方だ」と批

判。殺傷兵器輸出の解禁を受け、海外の軍事企業が拠点を日本に移



武器輸出解禁に向けた与党実務者協議の開催を受け、「殺傷兵器を輸出するな」と声を上げる参加者116日、衆院第2議員会館前

し始めているとの報道に触れ、「日本は『死の商人』のたかり場になっている。軍需企業にも抗議を」と呼びかけました。

日本共産党の山添拓参院議員は、日本は憲法9条に基づき、武器輸出を禁止し紛争を助長しない立場をとってきた指摘。「この立場を与党の密室協議で変えるのは許されない。殺傷兵器を売って経済成長しようという道は亡国の道だ」と批判し、反対の声を広げようと呼びかけました。